

平成28年 9月26日

長与町議会  
議長 内村 博法

### 研修報告書

長与町議会議員研修要綱第7条の2の規定により、次のとおり公表します。

- |             |                       |
|-------------|-----------------------|
| 1. 研修名（主催者） | 議会議員研修会（長与町議会）        |
| 2. 研修日時     | 平成28年7月20日（水）13時00分開会 |
| 3. 研修先      | 長与町水道局3階会議室           |
| 4. 研修目的     | 議員の資質向上及び議会の活性化に資するため |
| 5. 所見       | （記載は議席番号順）            |

#### 【浦川 圭一議員】

財政状況資料集に記載されている、用語の説明から丁寧に行われ、非常にわかりやすい研修であったと感じている。

本町の状況をもとに周辺市町および全国的な状況比較等も示されていたため興味深く受講できた、内容的には、経常収支比率の高止まりが懸念されると感じた、また実質単年度収支においても、積立金の取崩し等があり約4億3千万円のマイナス収支となっていることも懸念される。

今後の取り組みとしては、歳入の向上に取り組むべく、徴税の強化、遊休資産の売却、使用料・手数料の見直し等将来の財政健全化に向けた取り組みが急務であると感じた。

【中村 美穂議員】

今回の研修は、統一基準による新地方公会計の概要と、地方議員が身に付けておくべき自治体財政分析の手法についてですが、実際に決算の内容をみても、本町がどれくらい健全であるのかどうか知る上で、非常に役立つ内容でした。26年度の本町、時津町、長崎市の財政状況資料集にて比較しながらの説明と、細部にわたるまで評価を知ることができました。

健全化判断比率と資金不足比率は、財政状況の悪化を早期に把握し、財政の健全化を図ることを目的として、平成19年度決算からその算定と公表が義務づけられました。これらの比率は、今後の行政運営に影響を与える重要な指標となるため、この数値をみながら今後の事業計画、財源について適正であるのかすぐに判断できるよう、理解を深めていくことが重要であります。多くの資料を用意して説明をいただいた講師の先生の研修は、とても有意義な研修でした。決算審議に生かしていけるようにしていきたいと思えます。

【安部 都議員】

新地方公会計の概要と自治体財政分析の手法について、今回研修を受けたが、大変勉強になった。長崎市、時津町、本町との近隣の自治体との実際の財政状況の比較によりわかりやすいご説明であった。本町の財政分析が明確化され、理解が進んだ。健全化判断比率を基本とする実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率と資金不足比率が重要なポイントとなる鍵であることに、今後も本町の健全化をしっかりと見据えていかなければならない。

早期健全化基準に比べ、将来負担比率や実質公債費比率をみても基準値内であるが、将来の子供たちに負担を残さないよう、町民の本当に必要な財産となる資産を残す事が重要である。更なる経常収支比率の低下を目指し、用途の自由化が図れるよう模索して行かなければいけない。しかし、人件費となる本町の職員数は、他の類似団体と比較すると少数精鋭できわめて厳しい状況下にある。また、減価償却の目減りである30年以上経過した公共施設等の老朽化の新建設も鑑みると、本町の将来的インフラ整備などの経費負担増は、避けられない状況下にある。今後の財政力指数も増やすべく、如何に町民への理解や協力そして、地域まちづくりを行っていくかが今後の課題だと示唆する。限られた財源で「賢く使う」今後も本町の財政状況を見極めながらしっかり行財政を行使していただくため、議員としての役割を果たしていきたいと思う。

## 【饗庭 敦子議員】

### 1. 自治体財政分析の手法について

健全化判断比率を中心とした財政指標の見方で、長与町の平成26年度財政状況を把握した。

財政が厳しいと思っていたが、経常収支比率が95.1%であり地方公共団体（市町村のみ）の比率91.3%を上回っており、かなりの硬直的な財政だと理解した。投資経費が5%しかなくこれから老朽化していく施設や図書館建設にどれくらい投資できるのか心配である。

また実質収支比率も3~5%が望ましいが、本町は7.8%であり一般財源も厳しい状況である。丁寧に説明して頂き一定理解したところであるが、多く数字が出てきて難しいと感じ今後、学びを深めて行きたいと思う。

### 2. 統一的な基準による地方公会計の概要について

長与町ではすでに平成26年度決算で統一基準による財務書類が作成されている。

本町では財務書類の体系は3表形式で作成している。貸借対照表、資金収支計算書、行政コスト及び純資産変動計算書である。

この財務書類の積極的な活用により、限られた財源を「賢く使うこと」につなげるとのことで長与町も優先順位を決め、どこにどのように使うのかを注視していく。

その中で、資産老朽化率を踏まえた公共施設等のマネジメントが必要である。

また情報開示により、PPP/PFIの提案募集、住民への公表などより「見える化」することはとても重要だと感じた。議会審議にも活用していきたいと思う。

長与町の建物は貸借対照表から見ると老朽化率61%であり、今後も財政健全化に向けた対策が必要であると思う。

## 【安藤 克彦議員】

今まで自治体公開計制度についての研修は様々な機会に受講してきた。また、多くの機会の講師陣に本研修会講師が所属する監査法人が関わっていた。実績のある法人でいつも興味深い。今回の講師も元行政職員という異色の方で自治体財政に明るく、当然といえばそれまでだが本町についてもよく勉強されていた。財政資料の見方では、近隣市町と数字の比較を行いながらの分析をおこない、

全国的な傾向や本町が抱える問題まで細かな点にまで配慮がされていた。また、私見を交えながらの話は一方的でなく、多方面からの視点として大いに参考になった。

新たに始まる統一基準については、本町においては固定資産台帳の整備等、以前より準備され順調に進んでいる。あとは、各種数値をどう理解し活用していくのが重要である。特にこれからは公共施設の老朽化にいわゆる適切な資産管理に大いに活用し、各種数値、固定資産台帳等を公表することにより民間の力を活用し、コストの縮減を図る必要がある。

#### 【金子 恵議員】

公会計の導入により、財政状況の把握、説明責任を行うことができるとの理解に至った。

住民が知りたい情報は何か。その中でも、税金の使い道はどうなっているか。コストはどのくらいかなど、公会計により見えてくる情報を議員としての責任として考えた場合、いかにわかりやすく住民に伝えていけるのかということを含め、考えていければと思う。

#### 【西岡 克之議員】

講師の丁寧な説明に、難しい内容も割りと解りやすかった。個別に感想を言えば、私が特に理解を深めたのが自治体の原価償却のやり方が、企業の原価償却は利益が上がった中で投資した金額の中で経費的にもの（例えば自動車）などを数年かけて資産価値を減額していく、所謂経費の考えで（粗利益—経費）で残った額に課税していくための原価償却だが、行政の会計システムの考え方はより行政資産の見える化のために原価償却していくという考え方をきいて、原価償却の考え方が理解できた。これに限らず公会計システムを取り入れるのは、行政の全ての会計的な見える化で各自治体の動き、仕事のやり方などが確実に解りやすいようになると感じた。私にとっては大変有意義な研修だった。

#### 【岩永 政則議員】

今回の研修テーマは、公会計制度についてであった。

この公会計については、総務大臣名で「統一的な基準による地方公会計の促進について」平成27年1月23日付で通知がなされたところである。

従って、地方公共団体は、平成29年度までに、統一的な基準による財務書類等を原則として平成27年度から平成29年度までに作成するようになった。

特に、公共施設等の老朽化対策にも活用可能である固定資産台帳が未整備である団体においては、早期に同台帳の整備が望まれるとしている。

これらに対する本町の取り組みについては、既に平成26年度決算数値を基に作成・公表済みであるとのこと。

聞くとところによると、昨年この通知は二次的なものであり、既に一次的には平成18年6月に『簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律』に基づき、平成21年度までに整備・公表するよう通知がっており、本町では21年度作成し公表をしているとのことである。

よって、固定資産台帳も既に当時から整備がなされているとのことである。ところで、この固定資産台帳は毎年除却もあれば新規の財産の取得もあり、毎年の整理が必要であり、また重要である。これがおろそかになると財務書類の作成（これも毎年度作成）も不可能である。

しかしながら、これだけ手間暇かけて作成された財務書類が、今日までどのように活用されてきたのか、また今後どのように活用しようとしているのか、注意深く見守っていくことが重要である。

今回の研修の主テーマは公会計制度であったが、前段では自治体財政の分析手法について、特に地方公共団体の決算情報の公表、財政状況資料集、健全化判断比率等の対象について、など分かりやすく教示いただいた。

自治体財政指標の概要では、数値を示して他市町との比較など、かなり具体的な指導をいただいたところである。

議員には4年に一度の改選があり、この改選時初年度にこのような財政についての研修を行うことは大変意義があると考え、今後それを期待し報告とする。

#### 【喜々津 英世議員】

長与町は「統一的な基準による財務書類」の作成は実施し、結果はホームページでも公開されているので一定の理解はしている。

今回の研修は、平成26年度「財政状況資料集」も参考にしながら説明があり、理解を深めることできた。また、長崎市及び時津町の「財政状況資料集」とも比較検証もでき、有意義な研修会であった。

27年11月に開催した「ふるさと創生まちづくり調査特別委員会」における「第9次総合計画（後期基本計画）」の審議過程において、「経常収支比率は県下ワースト1であり、財政構造の硬直化は問題がある」と指摘し、総合計画にこの文言の挿入を求め、修正した経緯があった。

今回の研修でも、講師から「長与町の一番の問題は経常収支比率だ」と指摘された。

市町村財政比較分析表の経常収支比率の分析コメントは、「地方税や普通交付税（臨時財政対策債を含む）の減少に加え、公債費や物件費に充てた経常的な一般財源の増加により、昨年度より3.9ポイント上昇した。類似団体平均値と比較すると比率は高い傾向にあり、今後も歳入の確保、義務的経費の抑制により、財政硬直化防止に努める」としている。県平均値は平成22年度以降80%台をキープしているが、本町は90%台で推移し、26年度は95.1%となっている。飛躍的改善は難しいと思うが、見直しは急務である。

この研修は継続実施してもらいたい。次の機会は専門家自身の分析結果を聞いてみたい。

#### 【堤 理志議員】

地方公会計の概要について説明を受けた。全体的に分かりやすい資料が準備され、講義の内容もわかりやすい言葉でなされた。以下、主なチェック項目を箇条書きでまとめた。

- 各指標に「分析コメント」が記載されるが、行政自身が行う分析なので客観性が担保されるものか、議会としてチェックが必要と感じる。
- 自治体財政を連結でみた場合どうか。前年度の繰越金が含まれない単年度収支ではどうかという視点、繰り上げ充用された場合、何が財政のボトルネックになっているのかのチェック。
- 住民のための必要な事業が成された結果が数字で見る。
- 類似団体との比較で自治体の財政、政治の事情を掴む。
- 人件費が少ないが、必要な事業や行政サービスを行うにあたって職員数は足りているのか。疲弊していないか。
- 外部委託して人件費ではなく物件費にあがっていないかをチェックする必要性。
- 時津町と比較して、想像以上に財政が硬直化し自由度がない状況を再認識させられた。

今後、高田南土地区画整理、西高田街路事業などの投資的事業、図書館、さらに老朽化した公共施設の更新、改修。子育て支援、高齢者福祉などの民生費など命や暮らしに直結する事業など、何を削減し、何を拡充すべきか、住民に情報を公開しながら、議論が必要と感じた。

#### 【河野 龍二議員】

本町の財政状況の分析から説明が始まり、近隣市町との財政状況の比較など、本町の状況が改めて詳しく解る内容であった。

地方公会計制度の導入は、北海道夕張市の財政破綻など、健全な財政運営がされているか公表することで、これまでの課題である、財政状況開示の不十分、早期の是正機能がない、普通会計中心の収支指標のみで、負債の課題が対象にならない、公営企業にも早期是正機能がないなどの解消されるのがメリットと思う。

一方、議会議員は公表された指標を単なる数値として見るだけでなく、公表された数値に至る背景も含め理解できるよう調査研究をすることが必要であると感じた。

確かにこれまでの会計指標だと、普通会計・特別会計が分けられて公表され、町が抱える負債が全体としてどれだけあるのか不明瞭な感じを受けていた。地方公会計制度の導入により、このような問題は解決されると思う。

本町の将来的な課題でもある、公共施設の老朽化など将来的な負担なども分析できる公会計制度の一定の評価はあると思う。

しかし、事業のコスト面や効率化だけが問題となる指標は、地方自治体の最大の業務である「福祉の向上」という点では、疑問に思う。

今回の研修を受けて、先日県下の町議会研修で講演された、平岡氏の「地方創生と町村の課題」の研修内容を改めて見なした。

その中で、政府の「経済・財政再生アクション・プログラム」ではコストを抑え、税などの徴収率を競わせるなど成果がある自治体には、新型交付金の対象になるなど、地方自治体が住民の声に答えた政治を行うのではなく、政府が望む指標を作りあげることが目的になるような制度が進められている事が説明された。

説明資料の中にも、①競争主義的地方財政への傾斜。②自治体の空洞化への地方財政制度の傾斜。③集約化・活性化・地域再編・自治体再編への地方財政への傾斜。として問題点を指摘している。

公会計の導入により、コスト・効率化だけを視点におけば、住民福祉の向上が後回しになる。

最大の問題は、多くの負債を抱えた原因は何なのか？議会議員は、その原因となる問題が出てきたときにどのように対応したのかが問われる問題だと思う。いずれにしても、財政状況を見極める議会議員の対応が大変重要になってくる課題だと感じた研修であった。

【吉岡 清彦議員】

- ①長与町の現状がよく説明されていた。
- ②長与町の隠れ経費をこれからも研究していく必要がある。
- ③近隣の市町と比較を受けながら、参考となった。
- ④分析能力が大事

【竹中 悟議員】

統一基準による新地方公会計の概要及び地方議員が身に付けておくべき自治体財政分析の手法

1、健全性を評価するための財政指標について

- ①普通会計の状況
- ②各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率
- ③財政比較分析表
- ④経常経費分析表 経常収支比率の分析 人件費公債費ふつつ建設事業費の分析
- ⑤自室収支比率等に係る経年分析
- ⑥連結実質赤字比率に係る赤字 黒字の構成分析
- ⑦実質公債費比率 分子の構造
- ⑧将来負担比率 分子の構造

2、長与町 平成26年度財政状況 他市町との比較

長与町においては

①歳入総額	12,621,399
②歳出総額	11,907,623
③実質収支	560,842
④単年度収支	-59,172
⑤実質単年度収支	-428,595



3、実質収支比率は	7.8
4、経常収支比率	95.1
5、標準財政規模	7,210,037
6、財政力指数	0.65
7、公債費負担比率	14.7
8、実質公債費比率	8.7
9、将来負担比率	18.8

上記のように、財政は大変厳しく、既に時津町より財政が厳しい。企業は少なく、人口増加も見込めない。しかしながらインフラ整備、社会保障費の充実は行政の責務である。町長の手腕を問うところである。

#### 【内村 博法議員】

「地方公会計制度の概要と地方議員が身に付けておくべき自治体分析の手法」について（有限責任監査法人トーマツ 公認会計士 塩塚正康氏）

今回、元福岡県庁の公務員で、現在公認会計士である塩塚氏より①統一基準による新地方公会計の概要と②地方議員が身に付けておくべき自治体財政分析の手法のテーマで説明を受けた。

1. 要約すると地方自治体の財政分析の手法としてこれまで複数の公会計のモデルがあり、他の地方公共団体との比較が難しいなどの課題があったことから、平成26年から、国指導により、固定資産の台帳整備や複式簿記等の新しい統一的な基準により、平成29年度までに財務書類を作成することになった。

本町ではすでに他自治体に先駆けて平成26年度決算から導入している。

2. これまでの財政分析手法としての実質収支比率や健全化判断比率などについて、改めて、具体的に長与町、時津町、長崎市の3団体の平成26年度財政状況資料集に基づき、比較しながら丁寧にわかりやすく、詳細に財政分析の説明を頂いた。この他市町との比較を通じ、本町の財政状況の課題等が理解できたことは大変参考になった。また、今後、他市町の「統一基準の新地方公会計」による財務書類の作成が進めば、より詳細な比較が可能となり、財政状況の改善が期待できる。

3. 時間の関係もあり、質疑応答の時間がなかったのが残念であった。しかしながら、今回の財政分析手法は非常に身近なテーマであり、予算審議や政策提

言等に大いに役立つ研修であった。

6. 欠 席

分部 和弘議員、山口 憲一郎議員